

を鋭くついた箇所は読者につよい感銘を与える。この箇所は註のなかにあてられた細い活字でぎっしり組まれた9ページにのぼる部分で、センサスの数字についてさえ細心の注意をはらって批判的に扱うべきであることを教えられる。(余談であるが、筆者も最新のセンサスである1959年農業センサスの一部をテキストにつかいて講義をしている中に、学生から数字のつじつまがあわないことを質問されて調べて見たらミスプリントがあることを発見した。Cf. 1959 Census of Agriculture, vol. II, p. 1025 の表中の Dairy と Poultry の数字が逆)。

われわれが本書の中に読みとった批判的精神を逆手にもって、本書自体に批判的な眼を向けようとする時に——別にそんなに無理をしてこれだけの労作のありもしないあらをさがす必要はないのだが——それは本書に書かれていることについての批判というよりは、むしろ本書にかかれてないことを注文する結果になるであろう。それは本書の分析の中心におかれている「プランテーション奴隷制度」の外辺の問題である。もっとも、外辺の問題のなかにもいわゆる南部の“ヨーマン”=独立自営農民の問題のように、本書の分析の中心ではないので、比較的簡単にふれられているだけであるのに、その本質があざやかに示されている問題もある。アウズリーたちヴァンダービルド学派が、独立自営の農民層をやや力点をおきすぎて強調しているのに対して、本書は柔軟な態度をしめしつつも、これらの中間層は直接的にはプランテーション奴隷制度の外側にありながら、じっさいはそのくびきのもとにあることを指摘される。まったく正しい指摘である。

この論理をさらにのばして直接的には農業の外側にある製造工業・商業・金融=銀行業などに適用するとどういふことになるであろうか。さきにもふれたように本書の最後の節は南北戦争へのパースペクティヴとして、南部経済の全貌についてのスケッチが与えられている。読者はこの部分が詳説されて南部工業および流通過程の類型的特質が著者によって明かにされるのをのぞんでいる。著者も引用しているジェノヴィーズは南北戦争以前の南部に銀行・商業・信用などの表面的に資本主義的な諸関係が導入されても、これらは南部的生産関係を破壊せずにこれを維持するものであると指摘している。彼によれば、南部の銀行は19世紀にイギリスがラテン・アメリカ、インド、エジプトにもちこんだ銀行と同様の機能を果たしたものであり、北部・西部の銀行と性格を異にしていたと述べている。

本書がこれらの南部の全経済構造の総体に説きおよべ

ば、本書の説得力はさらにいっそう大きくなったことであろう。そしてそれを行なうのは、著者がもっともふさわしい研究者である。なぞなら、本書で著者は1本太い筋の通った論理を展開してみせたからである。著者は本書のはじめに、南北戦争の規定的契機は南部こそがそれだ、とのべられ、さらに別の箇所で——若干の反対意見を予想されつつ——南部はひとつの経済的社会的構成体だといいい切っている。これはさらに議論を要するところであろうけれども、著者の意のあるところは、南部の類型的特殊性の強調ということであろう。その類型的特質は南部農業だけではなく、“外面的に資本主義的な”諸関係の影響についてこの分析、とくにそれが工業・商業・銀行業などなどを加えた全経済構造の分析によって完全に析出されるであろう。またこれに加えて、著者の分析してみせた市民革命という点についても、北部においては産業革命が市民革命の完成に先行したという特殊性の解明、市民革命直前の北部・西部をふくめての経済的発展の到達段階とその質的・類型的把握を用意しつつ、具体的には、ホームステッド法、モリル関税、ナショナル・バンキング・システムの分析など、これらが——よく見かけるような——単なる成熟・量的発展としてではなく、南部の特殊的社会構造と北部のそれとのたたかひの成果として捉えられることが要求されている。本書はその課題からいって、当然これらの諸点までは包摂しないのであるが、これらの研究の方向にたいして正しい軌道を準備している。どうやら書評の域をはずれて、筆者自身の勝手なおねだりになってきて、著者は大迷惑というところであろうが、いずれにせよ、本書は最近のアメリカ経済史学界の大きい収穫といつてよいであろう。

最後に技術的な点でひとつだけ注文をのべるならば、多くの統計表のうち州別のものは州名のアルファベット順にならべてあるが、これをロウアー・サウスとアッパー・サウスに区別して並べていただけたら、読者の理解はさらに容易であったであろう。〔鈴木圭介〕

樋口 午 郎

『銀行理論——銀行信用の理論と再生産』

東洋経済新報社 昭和38年12月刊 259 ページ

I 樋口教授の名著『銀行理論』は教授の前著『金融論』(昭和29年刊)において教授が展開した均衡的な貨

幣経済の再生産過程の金融的側面の原理的な把握から1歩前進して、銀行の実際活動の現実的な把握にそれを適用せんと試みた野心的な労作であるといえよう。その意味で、教授は前著『金融論』に対してなされた批判や要望に答えるべき自説の展開を行なっている。

『銀行理論』で、その中核になっている理論は、いわゆる「商業貸付主義」のそれであって、第1章から第4章まででは実物経済および貨幣経済における再生産過程の解明から出発して、財貨生産に関しては信用創造によって運転資金を供給する商業銀行業務と固定設備資本の形成に関しては貯蓄資金によって設備資金を供給する投資銀行業務への銀行業務の区分が論ぜられる。このような資金供給の配分と区別は再生産過程の円滑な進行を実現するための金融的な条件といえる。

商業貸付主義の立場に立って、商業銀行が信用創造を行なう場合、それに限界を劃するものとしての現金準備の維持の問題が発生してくる。それは、現金準備額を与えられたものとする、1つには信用創造によって銀行が獲得する資産たる手形の自己流動性や転嫁流動性の問題と2つには銀行間の現金準備額の過不足とその貸出調整の問題として把握されうるであろう。第5章から第9章まではこの問題の解明に当てられている。

第10章以降のところでは、商業銀行の現金準備需要を充足すべき中央銀行の現金通貨供給方式の検討が主として行なわれている。ここでは、従来の現金通貨供給理論としての銀行主義と通貨主義の銀行主義的立場による統合が試みられると同時に中央銀行の貨幣政策と現金通貨供給ルートとの関連を追求する試みがなされている。

第1の銀行主義と通貨主義の対立は現金通貨供給をストックの側面から把握するところに発生するもので、教授は、もし現金通貨供給をフローの側面からとらえるなら、両者の対立は解消され、広義の銀行主義の立場からの2つの理論の統合が可能になるとしている。第2に、現金通貨供給ルートは中央銀行による「対市中貸出し」、「対政府貸出し」および「金・外貨買入れ」とに区分されるが、第1の場合には現金準備不足状態が支配的で、公定歩合操作が貨幣政策としては対応するのに対して、第2、第3の場合には過剰現金準備状態が一般的であって、公開市場操作や現金準備率操作が貨幣政策としては対応すると教授は主張し、そこからわが国のオーバー・ローンの妥当性を論証し、新オペレーション政策に反対する。

以上は、『銀行理論』における教授の主張を大づかみに要約したものである。新著における教授の論旨は一貫

しており、また現実の金融問題に対する接近と結論の導出において、はなはだ個性的である。しかも、金融の理論は金融の歴史、つまり金融の試行錯誤の歴史の積み重ねの上に成立しているものであるから、1国の金融の歴史が集約的に反映されている1国の金融構造の特質の把握においてわれわれは慎重でなければならないと説く点でも、教授の新説はわれわれに教えるところが大きい。

教授の新著を一読して、読者は自己の思考体系が大きく動揺し始めたことを正直に認めざるをえないだろう。ここにこの本の個性の強さと魅力があるといえよう。教授の金融論における永い研究の蓄積の成果を盛り込んだ力作として本書の一読を勧めたい。

II しかし、教授が自己の主張を打ち出すのに大胆であればある程、それに対する抵抗や疑問もまた多くなるざるをえない。以下、疑問点のいくつかを述べよう。

(1) 教授の貯蓄と投資の概念は特異なもので、貯蓄と投資は固定設備に関係するものに限定され、通常での経営資本に関係するものは貯蓄や投資概念に含まれていない。単純に考えて、教授が定義する如く、貯蓄が所得のうち消費されない部分とすると、それは文字通り所得のうち固定的な消費不可能な部分ととるよりは、所得のうち消費的使用に当てられず、生産的使用に充た可能な部分と考える方が適当であろう。その理由としては、このような1種の生存基金的な貯蓄の存在を考えることなしには、教授の主張する信用創造による生産過程の拡大はインフレーションを伴うであろうし、他方でより現実的に考えて、銀行における貯蓄預金は、一般の預金者が消費しない所得部分として銀行に預金したものと考えるのが適切であろう。

(2) 次に、銀行は、教授によると、その経営が健全であるためには、2つの原則、つまり(イ)「商業貸付主義」と(ロ)銀行間の行動を1つの銀行の如く行動せしめる適正現金準備維持の原則とを遵守することが必要である(これについては第8章参照)。

問題は(ロ)の商業銀行の現金準備維持に関しての分析が教授によって十分に展開されていないように思えることである。(i) 例えば、他銀行よりも積極的な貸出しの結果として、1つの銀行の交換尻がマイナスとなった場合、何故にこの銀行の貸出しが過大であり、不健全であるのか。もしこの銀行が商業貸付主義を遵守し、しかも物価水準が安定している場合に、この銀行の積極貸出し部分の中央銀行への肩代わりは、健全な再生産過程の進行に必要であり、正当化される性質のものであろう。

(ii) 更に、すべての銀行が歩調を1つにして貸出しを

する場合に発生した銀行の全般的な現金準備不足は、小口の取引に伴う現金通貨への適正な需要として当然中央銀行により肩代りさるべきであるとの主張が教授によりなされている。教授のオーバー・ローン是認論の1つの理論的根拠はこの主張に求められるであろう。しかし、銀行全般が商業貸付主義に拠らない可能性が多い場合には、信用創造による設備資金貸出しの結果が銀行の現金準備を望ましい水準以下に低下させる危険性、またそれによるオーバー・ローン発生の危険性が大きいといわねばならない。

このような危険性が大きいからこそ、通貨主義の主張も生まれてくるわけである。

(3) この点、教授は考慮しないわけではない。前述したように、中央銀行の現金通貨発行の基準としての通貨主義の主張を教授は広義の銀行主義に包括せんと試みている。この点にも疑点が存在する。(i) 第1の疑点は、余り重要ではないが、通貨主義がストック概念を重視して、フロー概念としての現金通貨の発行を重視しなかったという教授の主張に求められる。通貨主義のフロー概念は、教授の主張されるように、時間の流れのうちで輸出→輸入の時間的継起としての現金通貨の発行・回収に求められるのではなく、1期間を通しての輸出・輸入の併行的変化に伴う現金通貨の発行・回収を問題にしていると考えるべきであろう。

(ii) 更に、出超による1国への金の流入を教授はどのように処理するのであろうか。教授のフロー概念からすると、出超部分に当る輸出に伴う外国為替手形は輸入によってカバーされぬという意味で、自己流動性をもたないのであろうか。また金の輸入を伴うという意味で、自己流動性を持ち、しかもそれに対応する部分の現金通貨は市中から逆に回収さるべきであろうか。それとも、1国経済における出超部分は、いわゆる投資に対する貯蓄超過部分として、政府の外国為替証券に長期的に投下され、それによって金に対する投資が実現されていると考えるべきであろうか。このような疑点にみられる内国為替手形と外国為替手形の異質性を教授はどのように解決するのであろうか。

(iii) 教授にとって、中央銀行による現金通貨発行基準は二元論的であると理解される。その第1は、小口取引による現金通貨需要の充足と輸出手形割引による現金通貨の発行であり、その第2は物価安定的な貨幣政策による現金通貨の規制である。かかる二元論的な現金通貨発行方式に依拠した教授の通貨主義の理解の仕方に、本来一元論的な現金通貨発行方式としての通貨主義とは異質

のなにもものかが存在するといえよう。

(4) 最後に、教授の明快な論旨の展開にも拘らず、その理解に困難を感ずるのは、「定期預金の証券性」(第14章参照)という考え方である。「定期預金は、貨幣——銀行券または当座預金——が銀行に預け入れられることによって、生まれたものである。銀行は、この場合、受け入れた貨幣を設備資金の貸出しまたは投資に当てるのであって、銀行の手許には、受け入れた貨幣の代わりに、いまや投資を証明する証券が保有されることとなる。かくて定期預金は、銀行の保有するに至った投資証券のいわば代表証券または持分証券としての性質をもっている」(211—2頁)との教授の論旨からすると、定期預金—銀行の貨幣手持増—設備資金としての放出—銀行の証券手持増といった経過が想定されている。しかし、全体として1つに統合された銀行の場合、銀行にとって銀行券の受け入れは銀行の資産に現金の増大があるが、その受け入れ銀行券の代わりに証券が保有されるのではない。他方、銀行が当座預金として貨幣を受け入れるという思考方法は、資産の側に当座預金という項目の導入が不合理である点、理解に困難である。例えば(214頁参照)、預金者の側で定期預金から当座預金への振り替えがあった場合、銀行は証券の売却代金によってそれを可能にするとの主張がなされているが、(i) その証券売却が市場で受け入れられる場合と(ii) 受け入れられぬ場合、また(i)の受け入れられる場合でも、当座預金の収縮による場合と銀行の他の定期預金の引き出しを惹起する場合が区分される。累積された定期預金のもたらす不安定な攪乱作用とこれに果す銀行の能動的な行動についての教授の説明はもっとも難解であると同時に、現実接近の遅れた部分といえよう。

本書における教授の論旨の展開は多方面で、この短評の範囲を起している。金融論の分野における独創的にして、刺戟的な本書の一読を推奨すると共に、この短評がその一助となればと希望している。最後に教授の御教示と御寛恕を願いたい。

〔吉野昌甫〕

ロ ス ト ウ 編

『テイク・オフの経済学』

W. W. Rostow (ed.), *The Economics of Take-off into Sustained Growth*, Proceedings of a Conference held by the International Economic Association. London, Macmillan, 1963, pp. XXVI, 482.

ロストウの「テイク・オフ」論は彼の論文“The Ta-